



## 国際協力最前線

### 第155回

### 「持続可能なまちづくり」

### JICA「タイ国未来型都市持続性推進プロジェクト」 サブリーダー 金子素子

タイの地方のまちに出かけたことがあるだろうか。そこには、バンコクとは全く異なる景色が広がっている。国際協力機構（JICA）は、地方の持続可能な都市開発を目標に、国家経済社会開発委員会（NESDC）とともに、2015年から「タイ国未来型都市持続性推進プロジェクト」を推進している。本プロジェクトの立ち上げから携わってきた経験から、タイの地方都市の現状と、本プロジェクトの成果を紹介する。

#### ◇地方都市の実態と課題

急速な経済成長を遂げたタイは、全国どこかのまちにいてもコンビニがあり、県庁所在地には大型ショッピングセンターがあり、バンコクと同じものを手に入れることができる。電気や水道といった基本インフラはほぼ整備され、都市の生活レベルは向上している。

一方で、ごみ処理場の確保、大雨による氾濫など、依然として多くの課題を抱えている。最近では、人口流出と少子化による高齢化が課題となっており、地方を訪れるたびに、「高齢化への対応について日本の経験を教えてほしい」という声が数多く聞かれる。さらに、経済のグローバル化や、気候変動といった新たな課題にも直面する中で、地方都市の持続可能な開発をいかに進めるか。

これらが、先進国入りを目指すタイの大きな政策課題であることは、誰もが同意することだったが、問題は「だれがどうやって進めるか」だ。



ナーン市中心部にある、景観に配慮したセブンイレブン

#### ◇市長の「想い」とビジョン、地方開発の制約



クラビ市アンダマン文化センター（中央）と、プロジェクトで建設したLocal Beverage Shop（左）

日本の都市や町にあたる地方自治体は、タイ語では「テーサバーン」と呼ばれ、全国の都市部に約2440存在する。その大半は、人口1万人に満たない小さな町であり、人口800万を超えるバンコク都に次ぐ第二の都市は、人口27万人のノンタブリ市と、日本の地方都市に比べると非常に小規模だ。バンコクからはテーサバーンの存在はほとんど見えない。しかしながら、持続可能な開発を実現するには地元のニーズを的確に把握し、さまざまな主体との連携が不可欠であり、このテーサバーンが担うべき役割は非常に大きい。

テーサバーンの市長は、直接選挙で選ばれる。このプロジェクトで出会った市長の多くは市の課題を把握し、ビジョンを自ら語り、その実現に向けて独自の取り組みを進める意欲を持つ方であった。チェンライ市の市長は、人づくりがまちづくりの基礎であると、教育への取り組みを熱く語り、クラビ市の市長は、自らがアーティストであり、アートと文化のまちづくりをビジョンとして掲げていた。地方を訪問するたびに、タイの地方の未来は明るく思えた。

しかし、タイの地方都市は面積・人口ともに小さく、財源も乏しい。さらには、自治体の権限自体が限られており、ビジョンを実現するためにやりたい事ができないという状況に陥っていた。タイの地方部開発資金の多くは、中央行政や県政府が握っているため、これらの資金の多くは、地方自治体のニーズが十分に反映されないまま使われている。ここに、解決の糸口があるのではないか。

## ◇持続可能な未来都市構想

本プロジェクトでは、地方都市のニーズやビジョンと、中央政府が持つ財源や技術をうまくつなげる仕組みこそが、タイの地方都市の持続可能な開発を実現するために必要なことだと考え、「持続可能な未来都市構想=Sustainable Future City Initiative (SFCI)」を提案した。

SFCIとは、テーサバーンが主体となって、その地域の持続可能な開発に向けたビジョンと戦略、その実現のために必要なアクションを取りまとめた総合計画を作ることを支援し、さらに、そのアクションを中央政府や県政府の予算によって実現することを目指す仕組みだ。これこそが、今のタイの既存の仕組みに欠けているものであり、地方都市における持続可能な開発を実現するために必要なものである。

本プロジェクトでは、SFCIの第一フェーズとして、六つのテーサバーンを対象にモデル事業を実施した。観光、教育、交通、高齢化社会、と、それぞれの都市が自らのテーマを設定し、既存の枠組みを超えて、住民や民間、大学といった関係者と共に作り上げていくプロセスは、タイの地方都市の能力の高さを感じさせるものであった。



関係者が集まり、計画内容について議論を行う（ラノー市）

## ◇タイの地方創生の実現に向けて。

プロジェクトに参加した6都市の市長からは、作り上げた総合的な計画そのものだけでなく、参加型による計画プロセス、包括的な計画アプローチについても、高い評価を得ている。

今年の初めにはNESDCに都市開発戦略課が立ち上がり、都市課題に取り組む体制が強化された。今後は、SFCIをタイ政府が継続していくことが期待されている。残された二年間、魅力あふれるタイの地方を支えることに貢献していきたい。このプロジェクトに少しでも興味を持たれた方は、ぜひ、ご連絡をいただければ幸いです。

## 【筆者紹介】

金子素子（かねこ・もとこ） 株式会社アルメックVPI海外事業本部 R&Dセンター マネージャー。2002年に入社後、一貫してアジアの都市開発・交通計画に携わる。15年より、JICA「タイ国未来型都市持続性推進プロジェクト」にサブリーダーとして携わっている。東京都出身。3児の母。(kaneko@almec.co.jp)

## 《自動車》

## ゴーン被告の流用認定=日産1.5億円申告漏れ-東京国税局

日産自動車の前会長カルロス・ゴーン被告（65）による会社資産の私的流用疑惑をめぐり、日産が東京国税局から2014年3月期までの3年間で約1億5000万円の申告漏れを指摘されたことが29日、関係者への取材で分かった。ゴーン被告の出身国レバノンの大学への寄付金などが同被告の私的な支出とされ、一部については、仮装・隠蔽（いんぺい）を伴う所得隠しと認定された。

日産は社内調査で、ゴーン被告が同社に不正に支出させ、または支出させようとした金額は150億円に上ると指摘しているが、その一部が税務調査でも裏付けられた。

関係者によると、こうした支出は秘書室の経費として計上されていた。所得隠しなど不正があった場合の時効は7年のため、東京国税局は14年3月期までを先行して調査。15年3月期以降については引き続き調査する。重加算税を含む追徴税額は数千万円で、日産は既に修正申告し、納税したとみられる。

日産の社内調査結果によると、ゴーン被告は03年から10年以上にわたり、実体のないコンサルタント報酬名目で姉に75万ドル超を支出。業務上の必要がないのにレバノンの大学に200万ドル超を寄付したなどとされる。